

## 調査報告

# アメリカ2大学における地域連携学修実践 および体験型メディア教育実践 —St. Olaf College, Ohio University 調査—

金山 勉<sup>i</sup>, 坂田 謙司<sup>i</sup>

本調査報告は、2012年度に実施されたFD（ファカルティ・ディベロップメント）調査に基づくものである。立命館大学のFD改善を目的とした本視察調査支援によって、米国の2大学に対するFD関連訪問聞き取りおよび観察調査を実施した。訪問したのは、ミネソタ州・ノースフィールドの「St. Olaf College（セントオラフ・カレッジ 近年、リベラルアーツ・カレッジとして全米トップ10にランクイン）」およびオハイオ州の「Ohio University（オハイオ大学全米トップランクに入るコミュニケーション・カレッジ）」である。St. Olaf Collegeはアカデミック・シビック・エンゲージメント（ACE）に取り組んでおり、実践的な行動をとまなう学びに力を入れており、社会福祉、コミュニティづくり、移民と貧困などの社会問題を自分にひきつけて学んでいる。St. Olaf Collegeでは、大学を取り巻く地域で起きている社会的な課題に対して、学生が教室を飛び出して、実践的に学ぶことができる。調査で得られたのは以下の三点である。第一に、社会と連携した実践的な教学を行う際、これに取り組む教員同士が教学方法の高度化・精緻化を目指して、相互理解を深めること。次に、クラス評価に関してゼネラルな共通合意が学部内で形成されていること。最後に、学部執行部のアクティブな学びに関する位置付けおよびカリキュラムの大切さについてしっかりと意識することである。これら三点は、相互に関連しており、産業社会学部で予定している次期カリキュラム改革にむけて地域連携に焦点をあてたり、PBL（Problem Based Learning）を進めたりしてゆくうえで、大変重要となるだろう。Ohio Universityは、地域と近くかかわる中で実践的に学ぶ教育を伝統的に行ってきた。特に、周辺エリアに情報を提供する米公共放送局の一部として学生の主体的なかかわりを巻き込んで運営される、ラジオやテレビ番組の制作経験は特筆される。Ohio Universityでは四つ異なる立場から専門的なインタビューを行った。それは、学部長、ジャーナリズムスクール学科長、大学が運営するラジオ・テレビ放送局のディレクター、そして国内および国外での学生による学外制作を支援する必要性を感じている映像制作担当教員の四人である。Ohio Universityの調査に関して得られた知見は、①特定のメディアに特化した学びではなく、②メディア横断的で将来の変化にも対応できる「ジェネラル」な力を持つ人材の育成、③そのために「リベラルアーツ」教育に力を入れていること、の3点だった。

キーワード：FD, PBL, 地域連携, メディア教育, 社会的課題, St. Olaf College, Ohio University

i 立命館大学産業社会学部教授

## はじめに

本報告は、2012年度「第1回FDに関する国内外調査」予算によって実施した、「アメリカ2大学における地域連携学修実践及び体験型メディア教育実践」内容をまとめたものである。

立命館大学産業社会学部（以下産業社会学部）では、次期カリキュラム改革に向けアクティブ・ラーニングを中心にした教学の展開を幹とする将来プランの構築を進めている。その過程において学部教学におけるアクティブな学びとは何かをしっかりと位置付ける必要性も感じられている。産業社会学部としては、①教室の講義の延長線上にあるクラス講義と直接リンクするフィールドにおける学び、これに加えて②学生が講義で得た知識を実践的で、創造的な学びの中で適用、応用することにより、より一層高いレベルの学びを行うことも目指している。

学生向けアンケートなどでは、授業の予復習時間の不足が指摘されているが、産業社会学部の学びにおいて、例えばコミュニティの復興・再生に関わる授業外、または学外でのアクティブな学びは、関連講義に照らしてみれば、机上で教科書や参考書籍を前にした頭だけの学びを超えた次元で、予復習が行なわれていると考えてもよいだろう。産業社会学部では、なおさら、規定の枠にとられない、このような考え方に基づくアクティブ・ラーニングの捉え方が重要になってくると思われる。

今回の第1回FDに関する調査では、このような学外での実践的な学びが、カリキュラムとの連動でどのように実践されているのかについて徹底追及する。またカリキュラムと連動していなくとも、どのような形で「アクティブ・ラーニング」に対する価値が見出され、大学教学におけるFDとして位置付けられているかを把握する。

調査では、産業社会学部の将来構想展開における重要な基幹組織となる「International Media Center (仮称)」及び「地域連携センター (仮称)」の設置を

視野に入れて、本組織が立ち上げられた際にどのような組織設置、および組織運営上の課題やメリットが想定されるか、またFDとしてこのような取り組みを実践に移す際、どのようなことに留意して物事を運ぶ必要があるのかを調査する。

調査対象とするのは、米国中西部に位置する、ミネソタ州の「St. Olaf College (セント・オラフ・カレッジ)」とオハイオ州の「Ohio University (オハイオ大学)」の2つである。それぞれの大学では、地域と大学を結ぶPBL (Problem Based Learning) 的实践やメディアの体験型学修の実践がみられる。例えば、St. Olaf Collegeには地域との連携した学びをコーディネートする「The Harry C. Piper Center for Vocation and Career」があり、「Academic civic engagement (ACE)」を基礎とした地域課題と学生の学びをつなげるPBL型教育が行われている。

また、Ohio Universityでは、米公共ラジオ放送、National Public Radio (NPR) のローカル番組進行やニュースアナウンスなどを学生自らが担当しており、地域住民に対する情報伝達にかかわる媒介者としての役割を実践している。これにあたるのは、コミュニケーションや社会学を学ぶ学生である。これと並行してコミュニティ・ケーブルテレビ局のチャンネルを活用して、学生が主体的に番組を制作し、地域住民に向けてコンテンツを提供している例もある。

このような2つの大学における教育実践を対象に、理念やカリキュラム上の工夫、教員の実践内容・方法について調査を行った。

## 1. St. Olaf College 報告 (担当：金山 勉)

### 1.1. 訪問概要

訪問日時：2013年3月7日

大学所在地：St. Olaf College 1520 St. Olaf Avenue,  
Northfield, MN 55037

対応者：

- ① Paul Jackson, Ph.D., Associate Professor of  
Chemistry and Environmental Studies

- ② Katherine Tegtmeyer Pak, Associate Professor, Department of Asian Studies and Political Science
- ③ Eric Fure-Slocum, Assistant Professor, Department of History
- ④ Rika Ito, Ph.D., Associate Professor, Department of Asian Studies, Linguistic Studies Program
- ⑤ Nathan Jacobi, Associate Director, Civic Engagement, The Piper Center for Vocation and Career

## 1.2. St. Olaf College 調査概要

米国中西部のミネソタ州の首都ミネアポリス・セントポールから南に60キロあまりのノースフィールド（Northfield）に位置するノルウェイ移民を中心として発達した町にある St. Olaf College（写真1）（全米のリベラルアーツカレッジトップ10にランク）では、日本でも取り組みが注目されているアクティブ・ラーニングまたは PBL について積極的な取り組みがみられると考え、アクティブ・ラーニングを前面に打ち出して教学を進めてき産業社会学部が、2015年以降の本格着手を目途とする次期カリキュラム改革に対してどのような教育的インパクトを持つことができるのかを念頭におきながら、現地視察、



写真1 丘の上に建つ St. Olaf College は、1874年に作られたリベラルアーツを中心とした大学。学生規模は約4000人。

講義参観、および関係者に対するヒアリングを行った。

## 1.3. 調査報告：5つのポイントから

St. Olaf College の取り組みは、アカデミック・シビック・エンゲージメント（Academic Civic Engagement = ACE）との呼称があり、これをカリキュラムの中に位置付けている。以下では、St. Olaf College での①ACEカリキュラム設定にかかわる視点、②取り組み状況、③評価方法、④課題、⑤産業社会学部にとってどのような点が参考とされるかを提示してゆく。

### ① ACEカリキュラム設定にかかわる視点

ACEの取り組みは、学生が主体的な学びを通じて地域社会と接点を持ち、社会が抱える諸課題を見つけ出し、その課題に対して学生が実践的な学びをどのように実現できるかという視点を中心に据えている。

リベラルアーツカレッジ部門で、全米ランキングトップ10に入る St. Olaf College は、30年にわたって地域社会とかわる実践的な教育活動を散発的に行ってきたが、教員間で互いにどのような取り組みが行われているのかについての情報交換や情報共有がなされておらず、教学的に統一感と連帯感をもった取り組みレベルには至っていなかった。その状況については、10年前に立命館大学から St. Olaf College への視察を行った際、この点が課題であることが指摘された旨の報告が残っている。

それが、5年前の2008年に産業社会学部から視察した際、アクティブな学びを実現するため、学科を越えた教員間の交流が必要であるとの認識が芽生え始めており、また学際的な観点から、それぞれ異なる分野の教員が、どのような実践を行っているのかについて共有する体制の構築に向けた動きが芽生え始めていたことが確認されている。なお2008年調査には、産業社会学部 FD 視察団として坂田謙司教授、景井充准教授が派遣されている。

さらに5年後の今回2013年調査で確認できたのは、この取組がさらに深化していた点である。St. Olaf Collegeでは、地域コミュニティに焦点をあてた実践的でアクティブな教学的取り組みとして呼称されていた「サービス・ラーニング」を新たなラベリングである「アカデミック・シビック・エンゲージメント (ACE)」に変更して、大学横断的に全学横断的な選択科目として履修配置し、立命館大学では4単位分に相当する講義科目として仕立て、本格的な教学展開をしていた点が特徴的だった。

## ② 取り組み状況

ACEへの取り組みについては、大学内で学生が地域社会にかかわって、教室内で準備した知識と実践的な知的な展開プランをしっかりと進めることに向けた体制が出来上がっており、今回は Tegmeyer Pak 教員 (Political Science/Asian Studies 学科) の Immigration & Citizenship: PSCI350 を参観、また別に Eric Fure-Slocum 教員 (History and American Studies 学科) の Ideals to Action: AMST208 の Northfield 市内の地域課題を知るフィールド・トリップに同行した (写真2)。

今回、学生の学びの姿に触れたのは、人文社会系科目のみだったが、大学内で、ACE 科目にかかわ



写真2 Eric Fure-Slocum による Ideals to Action: AMST208 の Northfield 市内の地域課題を知るフィールドトリップの様子。

ている教員たちの間では、社会との連携を視野に入れながら、教員の専門性に合わせたクラスの中において、ACEの学びを学生たちの間にしっかりと意識させ、これに向けてリーディング・アサインメントや調査に向けたメソッドをクラス内でしっかりと位置付けることに成功していた。

産業社会学部では、実践的な学びの展開において、学生の事前学習をどのように有効に行わせることができるかについて常に課題となっているが、クラスワークの中でしっかりと位置付けることについて、受講学生に対してよりデマンディングな雰囲気と実践を実現させるよう工夫することが、FDの観点からも大切だと感じさせた。

## ③ 評価方法

St. Olaf College で開講している ACE 関連科目の評価方法だが、一般科目の中に位置付けていることもあり、クラス評価および課題提示など、評価基準をしっかりと示した上で展開されていた。

産業社会学部では、例えば「企画研究」において「クレジット・ノンクレジット」で段階的な評価をしないケースもあるが、産業社会学部でアクティブ・ラーニング・PBLを展開する際の課題として、講義の評価方法をしっかりと統一してゆくことも必要であり、その際、教員間で評価の方法について共通のプラットフォームを持っておくことが必要だと感じる。

この評価方法の設定は、産業社会学部において、アクティブ・ラーニング、PBLをどのような取り組みとして位置付けるのかを左右するものでもあり、FDとも深く関連してくるため、丁寧な教員間の議論と産業社会学部執行部を中心とした方針提示が重要になってくると考える。

## ④ 課題

St. Olaf College の ACE クラスの展開は、およそ10年間をかけて、問題意識確認、展開準備のための教員連携、具体的な全学横断的カリキュラム展開デザインを行った結果である。その意味では、カリキ

ュラムを具体的に展開するための準備期間をしっかりと持つことが必要になると言えるだろう。St. Olaf College でヒアリングを行った教員から共通して聞かれたのは、ACE科目を担当している教員とそうでない教員との間に、社会とつながって学生を学ばせることに対する教員の意識と取り組みに対する情熱について、依然として温度差がある点である。

Paul Jackson 教員（Chemistry and Environmental Studies 学科）は「環境と社会とのかかわり」を軸に ACE 科目を開講しているが、「同僚教員から特別に応援してもらおうとは思わない。少なくとも、学内に ACE に対して同じように情熱をもって教学にかかわっている教員の間で、しっかりとした共通認識が持てることが重要であり、他の教員については応援してもらおう気持ちだけを示してもらうだけで、元気づけられる」とのことだった。

学生たちの生き生きとした学びについて、どのような成長の結果を手ごたえとして得られているのか、いわゆる「アウトカム」をどのように、大学として把握できるかについては、質的、量的な観点から学生の学びを通じて成長を計測、把握している。一般的な特徴としてみられるのは、ACE 受講をした結果として、社会的な課題にたいする積極的なとらえ方、かかわり方が明確になり、積極的に社会とかわる市民としての備えができるようになったという傾向が学生の中に認められる点であり、この結果が、ACE 教学にかかわっている教員の何よりのリワードとなっている。

ACE は、大学生活の中だけでなく、ライフタイム・ラーニングというスパンの長い考え方において、大学としては「必修化」してはいないが、ぜひとも履修しておいて欲しいという意味での、「推奨科目」と位置付けられている。この点をもみても、大学全体で ACE に舵を切って総力をあげて取り組むということになっていないということの裏返しであり、また ACE クラス運営に対するしっかりとした基盤づくりに向けては、まだ尚、時間がかかる状況が存在することが課題として背景にあるのではないかと感

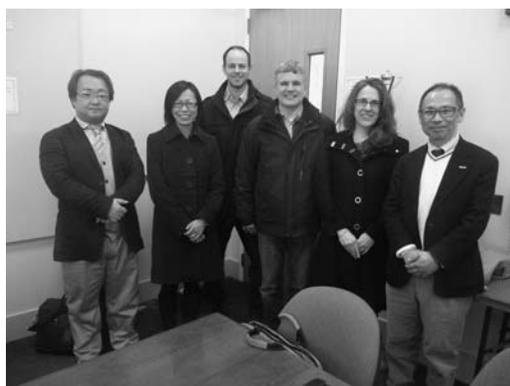


写真3 ミーティングに参加してくれた St. Olaf College スタッフ。左から、Rika Ito (Associate Professor), Nathan Jacobi (Associate Director), Eric Fure-Slocum (Associate Professor), Paul Jackson (Associate Professor), Katherine Tegtmeier Pak (Associate Professor)。

じられたことを、ここに指摘しておきたい(写真3)。

#### ⑤ 産業社会学部にとってどのような点が参考となるか

今回の St. Olaf College の ACE 視察は、アクティブ・ラーニングを前面に掲げて教学を行ってきた産業社会学部にとって、大きく3つの参考になる点を提示してくれたといえるだろう。

まず、第一に、社会と連携した実践的な教学を行う際、これに取り組む教員をクラスターとしてしっかりと束ねる FD の取り組みが確実に行われることの大切さであろう。年に数回程度のミーティングではなく、教学方法の高度化・精緻化を目指した、ワークショップや相互の授業参観などを、着実にやってゆく必要があるだろう。

次に、カリキュラムにおいて、アクティブな学びを、どのような評価を前提にして、どのような力をつけさせることを目的とするのかについて、ゼネラルな共通合意が産業社会学部内で形成されていること、加えてこのような取り組みについて全教員がしっかりと理解・評価できる雰囲気を作り上げる点で

ある。さもないと、特定教員の取り組みだけが、際立つこととなり、結果として、「アクティブな学びにかかわる教員のエゴを背景にした学びが存在する」という見方が、学部内に発生しかねない。それだけに、学部執行部のアクティブな学びに関する位置付けを、次期カリキュラム改革では、改めてフレッシュな視点から行うことが望まれる。

最後に、これらのアクティブな学びをどのようなサポート体制で盛り立てるかが重要になるだろう。St. Olaf College の ACE 教学では、学内に設置された The Piper Center という「地域連携センター」が新たに設置され、新たに職員として Nathan Jacobi, 氏 (Associate Director, Civic Engagement, The Piper Center for Vocation and Career) を雇用し、ACE を担当する教員と連携させながら社会連携にかかわる教学実践を展開している。

産業社会学部に置き換えて考えるならば、次期カリキュラム改革で地域連携センターを開設する際、これに専門従事できる職員をあてる必要があると考える。加えて、アクティブ・ラーニング、PBL を実践する際の予算付けについても、学部予算をより柔軟な形で運用できる工夫をする必要性も感じられた。

以上、今回の St. Olaf College の視察について、5つのポイントからまとめてみた。産業社会学部の時期カリキュラム改革に向け、地域に結びついて実践的な学びづくりを実現するための一助となり、ひいては PBL 実践に積極的に取り組もうとしている全学教学の参考になれば幸いである。

## 2. Ohio University 調査報告 (担当: 坂田謙司)

### 2.1. 訪問概要

2013年3月11日

大学所在地: Ohio University, Athens OH 45701

スケジュール・対応者

① 9-10: meeting with Scott Titsworth, Dean,

Scripps College of Communication (or alternate);

② 10-12: meeting with Tom Hodson, Director WOUB Public Media (or alternate) to include tour;

③ 12-1: luncheon meeting with Bob Stewart, Director, Scripps School of Journalism (with others?);

④ 1:30-2:30: meetings in Media Arts (with Don Flournoy and John Bowditch) re GRID Lab

⑤ 3-4: meeting with Frederick Lewis, Head Video Production sequence (and students)

### 2.2. Ohio University 調査概要

Ohio University は1804年にアメリカ合衆国オハイオ州アセンズ (Athens) に設立された総合大学。学生数は約2万人で、アセンズの町と一体化した立地となっている。今回は米国の著名な新聞発行者であり、ジャーナリストでもあった Edward Wyllis Scripps の名前を冠した「Scripps College of Communication (コミュニケーション学部 以下 SCC と表記)」のなかでも、メディア実践教育と地域との関係について5人の教授に対してヒアリングを実施した。

SCC には、School of Communication Studies, School of Information & Telecommunication Systems, E.W. Scripps School of Journalism, School of Media Arts & Studies, School of Visual Communication の5つの専攻があり、全米のなかでもトップ5に入る教育が行われている。

今回、Ohio University Scripps College of Communication を視察先に選んだ主な理由は、大学自身が運営する The WOUB Center for Public Media における、学生自身の実践的、体験的学修手法について関心をもったからである。WOUB<sup>1)</sup> は大学が運営する非営利のメディア施設であり、6つのテレビ局 (HD 2波及び SD 4波)、5つのラジオ局 (AM 1局, FM 4局)、ケーブルテレビをもち、

60州に対してコンテンツサービスを行っている。また、web サイトを使って大学、地域、社会問題などさまざまな情報発信が行われている。これらの運営は大学の管理下で学生自身がおこなっており、コミュニケーションやジャーナリズム学修との密接なリンクが形成されている。また、運営を担う学生たちを統括するディレクターやサポートするアドバイザーが雇用されている。

このような学生自身の実践・体験型学修が、われわれ産業社会学部メディア社会専攻が目指すメディア教育と2016年度に予定されている学部改革における「メディア社会専攻が果たすべきメディア教育」とどのような接点を持つのか。そして、「体験型学修による学生の成長」をどのように実践しているのか、という2つの観点から聞き取りを行った。

### 2.3. 聞き取り内容

ここでは、聞き取り対象者別に① SCC が重視する学びとは何か、② WOUB の存在と体験型学修、③ 学生のインセンティブ醸成と維持、④ 映像によるジャーナリズム体験型学修実践例に分けて報告を行う。

#### ① SCC が重視する学びとは何か Scott Titsworth, Dean of Scripps College of Communication

まず、訪問した SCC の、基本的な考えを確認したい。SCC の学びの基本は、体験型学修から特定のテクノロジーやスキルをもった学生を育てることではない。クロストレーニングを経てさまざまなメディアを横断的に使いこなせる、まさにマルチメディアなスキルを持ち、ゼネラルな力量をもつ学生を育てることにある。例えば、1970年代、80年代、90年代はラジオ、テレビ、映画などの特定のメディアの専門性を持った学生を育てることが求められていたし、そこに学部の学びも集中していた。しかし、今やその時代は終わり、「リベラルアーツ (Liberal arts)」教育のなかで、多様なメディアを用いて「発信」できる基礎を学ばせることが重要なのである (写真



写真4 Scott Titsworth 学部長 (Scripps College of Communication) とのミーティング風景。テクノロジーではなく、リベラルアーツの重要性が強調された。手前は、Don Flournoy 教授。

4)。

先述のように、以前は特定のテクノロジーに依存したメディア・スキルという狭い分野の教育を行っていたが、今求められているのはテクノロジーを使いこなす力量ではなく、学生に「何を訴えたいのか」「何を伝えたいのか」という基本的な力を獲得してもらうことである。そのためにも、「リベラルアーツ」教育が極めて重要であると認識している。例えば、SCC に限らずジャーナリズム教育は高いレベルの教育内容が求められており、その前提として一般的な知識を獲得することが極めて重要である。もちろんジャーナリズム教育において一定レベル以上を担保していることを示す評価基準もあるが、SCC が重視しているのはその基礎となる「リベラルアーツ」なのである。

特定のメディアに特化しないリベラルアーツ教育が重要かつ必要な例として、Scott Titsworth 氏自身が行った「写真のドキュメンタリプロジェクト」授業実践がある。フォト・エスノグラフィとも呼ばれるプロジェクトで、学生生活の日常に焦点を当てて、テーマを絞った上でカメラや携帯電話を使って撮影する課題をだした。このような実践を行ってみると、特化したジャーナリズム教育や専門的なメディアの学びを行ってきた学生よりも、一般の学生の方が良

い視点を持っている、あるいはアーティスト的な感性を発揮したメッセージ性のある作品を作ってくるのがわかってきたのである。

この発見は、教育において何が重要なのかを知るヒントとなった。つまり、メディアに特化した学びだけが専門性を発揮するのではなく、一般の学びこそがメディア教育において重要な意味をもつのである。そして、教員から見て良い視点、高い表現性、強いメッセージ性を発揮した学生には最終試験の免除や表彰などを行い、You Tube にアップロードして視聴数の高い作品の場合にも同様の評価を与えた。前者は教育的な視点、後者は一般の人びとが持つ尺度での評価である。

テクノロジーが日々急速に進歩する時代において、学生よりも年齢が高い教員が教えるよりも、最新のテクノロジーの使い方に関しては学生の方がずっと長けている。You Tube を使った実践では、基本的な知識（良識、著作権、表現上の問題等）を事前にレクチャーした上で、自由に作品づくりを行っている。その中から、われわれ教員には考えつかないような作品や表現を作り出してくる。その点では、学生に対する信頼を持つことの重要性も認識すべきではないか。

SCC では学生の潜在力を引き出す実践を行っているが、教室の中では基礎的な講義を行い、残りは教室の外で実践を通じた学びを行っている。これまでの教室を中心とした教育では教員は教える・与える立場あるいは関係であったが、このように教室外での教育・関係が増えてくると、教員はアドバイスをする「コーチ」のような役割を果たすことを意識すべきであろう。しかし、コーチであることは非常に難しい。このようなプロジェクトベースの教育で重要なのは、「観察する、見る、聞く」というコーチ的な資質である。そして何かを発見したら、迅速に対応しなければならない。現在の教員には、コーチであり観察者である資質が絶対的に必要である。

このように、SCC がジャーナリズム学部としてもっとも重視していることは、質の高いジャーナリス

トを育てる上で「特定のテクノロジー」に依拠した発信テクニックの修得ではなく、発信する意味や内容を吟味し、発信する素材を見いだす目を養う「一般的な教養・知識（リベラルアーツ）」を獲得することである。その意味において、教室における知識と教室の外にある社会を結びつける実践型学修は必要かつ有効なのである。

## ② WOUB の存在と体験型学修 Tom Hodson, Director of WOUB

次に、WOUB の存在と体験型学修についてである。WOUB は大学が放送免許を持っていたが、その存在は教育機関としての大学とは切り離されていた。WOUB の運営統括責任者の Tom Hodson 氏はその状態を改革し、主にボランティア・スタッフ（金銭的、単位的）として学生に WOUB コンテンツ制作に関わらせることで、コミュニケーション及びジャーナリズム教育における実践型教育の場として機能させることに成功した。重要なことは、現在のテクノロジーに依存した表現の学びではなく、何に目を向け、何を発信し、その体験を通じて何を得るのかである。そこに、体験型教育の根本的な意味がある。以下に、WOUB における体験型教育の内容を紹介する。

Tom Hodson 氏が WOUB のディレクターになった2年前までは、WOUB の放送免許は大学が持っていた。そして、最初の仕事は SCC の学びと WOUB の存在をアカデミックな部分で接合させることであった。それまでは、WOUB の存在はアカデミックな部分とは関係していない、大学が運営する単なる独立した放送局であったのだ（写真5）。

WOUB は現在6つのTV局（全てデジタルで2波がHDで同じプログラム、残りの4波がSDでそれぞれ独立した内容。HDはアセスと隣接するオハイオ州ケンブリッジに向けてそれぞれ放送している）。6つのラジオ局（5波がFM局で、1波がローカルAM局）。そして、オンラインのニュースサービスを行っている。放送の地理的な範囲は3つの州



写真5 Tom Hodson (Director WOUB) とのミーティング風景。放送だけでなく、Web, SNS などさまざまなメディアを駆使した放送局の運営を行っている。

(オハイオ, ウェストバージニア, ケンタッキーの東側の一部), 55のカウンティ(郡)である。42人の職員がいて, 毎年約200人の学生がボランティアとして WOUB の活動に参加している。予算は5億円, 多い順に連邦政府とオハイオ州の公的予算(州立なので州から大学に予算が入る), 番組の協賛とオンラインの広告収入, 最後が個人寄付となっている。

2年前の赴任当時, 最初の仕事は SCC の5つの専攻教員と話し, アカデミックな学びと WOUB をどうやってリンクさせるかという「アウトリーチ」を作ることであった。それが, すなわち「体験型学修」であり, 既存のメディアと新しいメディア双方が活用されている。

WOUB と学びとのリンクは, 以下のように作られている。例えば。伝統的なメディア利用では, テレビを使ったスポーツ番組制作に, 多くの学生がボランティアで関わっている。毎年秋には高校フットボールに関する生放送を行っている, 毎週金曜深夜11時半から30分間放送している。この番組制作には先出の200人とは別のボランティア学生約150人が関わっていて, 地域の人びとに大きな人気を博している。学生たちは, 生放送(ライブ)の緊張感, 素早く素材を編集する技術, カメラの前に立って話すパ



写真6 WOUB の入り口に掲げられた, ステーション・ネーム・プレート。公共放送という面と地域放送という2つの役割を担っている。

フォーマンスなどの体験も学んでいる。また, 金曜深夜11時からの30分間は別のスポーツ録画番組を制作していて, 大学のあらゆるスポーツチームに関する話題を扱っている。8月から5月まで毎週放送しており, この制作にも学生が関わっている(写真6)。

番組制作に関わる学生の一部は受講科目と関連した形で参加しており, 単位(3~4単位)が与えられる。科目(単位)との連動は, ジャーナリズム学科の教員が関わることで可能となっている。単位に関わる学生に関しては毎週1回ミーティングをし, 彼らのコンテンツを確認することで単位認定の責任を果たしている。

2年前からは, ニュース番組に関してもジャーナリズム学科とのパートナーシップをしっかりと確認し, 2人の非常勤講師との連携のなかで番組作りを行っている。クラスは, 実際のニュース番組を作るクラスと, ディレクティング・プロモーティングという2つのクラスの中で連携している。授業で教える形式と, こちらで職員として雇用している経験者が学生に対してアドバイスをする2重構造になっている。

新しいメディアとしては, web サイト利用がある。2年前の WOUB の web サイトはひどい状態だったが, 今はニュースプログラムへの呼びかけやアーカイブにも利用されている。web サイト上の60秒のニ

ユース・サマリーは学生が制作していて、朝と午後  
に更新される。ニュースサイトはソーシャルメディア  
とリンクしており、Twitter やパブリックコメント  
からニュースソースを得ている。先述のニュース  
番組は放送だけでなく、web サイトと連動している。  
例えば、市民ジャーナリズムあるいは市民記者とい  
うコンセプトで、学生たちが大統領選挙時には写真、  
オーディオ、ビデオなど、あらゆる情報を集めてく  
る。ニュース web サイトに載せるコンテンツにつ  
いては、WOUB に関わっていることだけでなく、ク  
ラスで学んでいることでの質保障がなされているこ  
とが前提となっている。しかし、大統領選挙は非常  
にデリケートなので、場合によっては削除すること  
もある。

このような WOUB のさまざまなコンテンツ制作  
と学生は、体験という学びの上で深く関係している。  
その前提として、メディアの変化に対応できる人材  
を育成するという重要なコンセプトがある。この5  
年間で、過去60年間の伝統的な(変化の乏しかった)  
メディア環境は大きく変化した。学生には、1  
年生時に「卒業する4年後に、今のテクノロジーが  
存在していることは考えられない。あるいは、テク  
ノロジーが商業化されているかも分からない」と常  
に伝えられる。将来に向けてその変化に適応でき  
る力を、学生自身がどうやって身につけさせるか  
が重要となる。

なかでも重要なことは5年先10年先のメディアが  
どうなっているかを視野に入れた教育だが、現在の  
教員たちが5年先10年先を見据えて変化を受け入  
れるかどうか問題だ。学生は変化に適応するし、変  
化を歓迎さえしている。その変化を基本において  
るので、現段階で何をどのように表現すればいいの  
かを中心におくことがとても大切である。将来を考  
えた時に、今は新聞を読まないなどに象徴されるよ  
うな情報アクセスへの意欲が減っている。その一方  
で、ビデオゲームのようなものには非常に高い関心  
を持っている。したがって、WOUB はビデオゲー  
ムをこれまでとは異なる角度から捉えていって、表

現方法などの教育を通じてインフォーマティブな  
(有益な、見聞を広められるような)情報を若い人  
たちに得てもらえるのかを視野に入れた教育活動も  
行っている。

このように、多くのコミュニケーション学部学生  
を中心としたボランティア・スタッフが、WOUB  
という実際の放送局のコンテンツを制作(体験)し  
ながら、さまざまな学びを深めている。単位が発生  
する場合にはカリキュラム上の科目との関係性やミ  
ーティングを蜜に行うなどの配慮が見られる。この  
ように体験型学修は WOUB という「体験・実践す  
る場」の存在が大きいですが、その根底に共通するの  
は「リベラルアーツ」なのである。

### ③ 学生のインセンティブ醸成と維持 Bob Stewart, Director, Scripps School of Journalism

次に考察するのは、学生のインセンティブ醸成と  
維持についてである。WOUB のような体験型学修  
を支援する組織・機関があったとしても、学ぶ側の  
学生のインセンティブ(意識付け・動機付け)をど  
う作り出すかが課題である。しかも、最初の一歩だ  
けだけでなく、継続する際にもそのインセンティブを  
作り出す作業は非常に重要である。その点に関して、  
SCC のジャーナリズム学科である Scripps School  
of Journalism (ジャーナリズム学科) 学科長 Bob  
Stewart 氏のインタビューを通じて、主にジャーナ  
リズム教育と学生のインセンティブの実例から考察  
してみたい。

この The Scripps School of Journalism (以下 SSJ)  
には、多くの学生たち自身が制作する新聞や雑誌、  
オンラインニュースサイト、web サイトなどがある。  
また、Campus News Paper の他に、New York  
Times が無料で入手できる。これは、New York  
Times にジャーナリズム学科から学生を送り込んで  
いることと関係していて、無料で入手できる New  
York Times はいわばお試し版であり、講読の契約  
まで結びつけるための機会を大学に設けているので  
ある。これは、大学と New York Times 社との Win-

Win 関係構築であり，そこから1日だけではあるが，New York Timesでのワークショップ（インターン）が実現している。そして，そこにどんな学生を送るのか，どの学生がふさわしいのかなどについて，New York Timesとの間で密接なコミュニケーションが行われている。

学生のインセンティブを醸成するために，SJJでは以下のような試みを行っている。コミュニケーション学部のwebサイトにカレンダーがあり，各日付には学生たち個人や団体のイベント（自主的な学び，企画研究的なもの）が載っている。これは，Twitterなどで送られてくる情報からコミュニケーション学部が独自に掲載していて，オン・カリキュラムかアウト・カリキュラムかに関係無く学生たちの自主的な活動を可視化することの助けとして行っている。これらの情報のアップデートは学科長の秘書が行っていて，学科では最低限の初期情報だけを載せている。学生たちはTwitterなどのSNSで自主的に細かい情報発信を行っている。そして，学科長がそのツイートを見つけてリツイートすることで，学生たちは学科長が目にしてあげられていることから励みややる気を生み出すのである。

細かい情報をフォローすることよりも，学生たちの自主活動情報を扱ってあげること自身が重要である。コミュニケーション学部というオフィシャルなwebサイトで扱うことと，リツイートするという陰で支えつつ，肩を叩いて励ましてあげるといった両面を行っているのである。

SJJのジャーナリズム教育は，学外から高い評価を受けているだけでなく，その質保障にもさまざまな努力が行われている。しかし，教育の形式だけを整えても，あるいはカリキュラム内容の質だけを高めても，学生自身の学びへの意欲を刺激しなければ身につかない。そこで行われているのが，学生の学びや活動を可視化する作業である。可視化するためには学生の活動を常にモニタする必要がある，学生側からすれば「監視」ではなく「見守り」として認知される。さらに，コミュニケーション学部webペ

ージ上での直接的な可視化作業以外にTwitter情報のリツイート作業を行うことで，間接的な「応援・支援」も認知される。このリツイートは，間接的とは言え，やはり学科長としての立場で行っていることが，学生のインセンティブ醸成と・維持に一定の役割を果たしていると考えられるのである。

#### ④ 体験型学修実践例からの考察 Frederick Lewis, Head Video Production

最後に，映像によるジャーナリズム体験型学修実践例から考察したい。われわれが所属する産業社会学部メディア社会専攻では，メディア教育の一環として実際に映像や音声を用いた体験型のメディア制作授業を行っている。われわれの関心は，この体験型学修とメディア学修とのより密接な関係を構築することにある。これまで見てきたように，リベラルアーツを重視した教育と体験型学修がWOUBという体験の場で接合され，SCCやSJJで学ぶ学生たちの学びへと繋がっている。ここでは，実際に映像を用いたドキュメンタリ制作の体験型学修を行っているFrederick Lewis氏とのインタビューから，体験型学修の実践面での課題を検討したい。

Lewis氏は，全てのSJJの体験型学修はジャーナリズムに通じていると言う（写真7）。それは，産



写真7 Frederick Lewis (Head Video Production) とのミーティング風景。世界規模でのドキュメンタリを，学生が制作している。

業社会学部のような多様なテーマ(社会、福祉、スポーツ、子ども、そしてメディア)を持つ場合であっても同じである。学部の教育理念としては恐らく同じであり、全ての道はジャーナリズムの方向に向かっている。Lewis氏は、ギアナ、ドイツ、アイルランド、マレーシアで取材活動をしてきた。Lewis氏がやっているのは、ニュースを伝えるという伝統的な意味でのジャーナリズムではなく、教育的な情報も作り出すという意味も含めた新しい「ジャーナリズム」というコンセプトである。新聞も含めて伝統的なメディアが衰退しつつあるなかで、メディアやテクノロジーの新旧に固執することに意味はない。

われわれ産業社会学部のメディア教育における体験型学修実践が抱える問題点として、学生たちは制作(体験)することに強い関心を持つが、社会的な関心は相対的に薄いという認識がある。その点に関してのLewis氏の考えは、まず体験(プロダクト)させることによって得られるリアルな実感を中心に捉えるべきというものであった。そして、カリキュラムの体系すなわち、初級、中級、上級のような学生が順番に学んでいくことで確実に力をつけられるような仕組みが作られているかが重要であると指摘する。プロダクションのような体験型学修に関しても、カリキュラムのなかできちんと位置づけ・意味づけられているかが重要となる。さらに、経験的・体験的な学修においては、作品の批評・評価(良い面、悪い面)を学生自身に行わせることも学びの上では重要な意味をもつ。

Lewis氏これまでノンフィクションのスク립トライティング(脚本家)をしてきており、プロのジャーナリストではない。そんな経験の中でジャーナリスト的な作品を扱おうとするとき、Lewis氏の場合は長いスパンで関わる作品づくりを心がけているという。だが、時代の要請としては、例えば新聞社のサイトで90秒程度の短いビデオ作品が配信されているように、短い時間の作品をジャーナリスト的な視点で作れる「ビデオ・ジャーナリスト」のような存在が徐々に大きくなりつつあるのではな

いかと分析している。そこで重要となるのが、カリキュラムにおける基礎(理論、倫理など)をしっかりと固めた上で、応用(表現手法、テクニック)が積み重なっていることである。何でも学生の希望に沿って好きなものを、好きなように作らせるのではなく、基礎があってその上でさまざまな表現が可能であることをしっかりと学ばせることを忘れてはならないであろう。

このように、SJJの体験型学修の実践例からは、SCCが重きを置く一般的で基礎的な知識である「リベラルアーツ」の存在が浮かび上がる。われわれが懸念する体験のみで終わってしまう学生に対しては、まず体験させるという入り口を用意してリアリティを掴ませ、その後に確実な力をつけさせるカリキュラム上の仕組み作りの必要性が示された。そして、なによりもジャーナリズム、ジャーナリストとしての視点を持って作品づくりという体験型学修を行うことが重要だと強調されたのである。

#### 2.4. 産業社会学部の学びへの接合

上記の聞き取り内容から、「体験型学修による学生の学びと成長」と「産業社会学部メディア社会専攻が果たすべきメディア教育」という観点での考察を行う。

まず、SCCは、コミュニケーション及びコミュニケーションに必要なさまざまなメディアについて、全米でも質の高い教育を行っている。特にジャーナリズム教育に力を入れていて、ジャーナリストの輩出の場としても、現役ジャーナリストのリカレントの場としても期待され、それに見合った内容の教育提供と維持を行っている。この根底にある教育哲学として、①特定のメディアに特化した学びではなく、②メディア横断的で将来の変化にも対応できる「ゼネラル」な力を持つ人材の育成、③そのために「リベラルアーツ」教育に力を入れていること、の3点が上げられる。

このことは、体験型学修による学生の成長とも重なっていて、入学時のテクノロジーが卒業時あるい

は卒業後にそのまま存在していることは、今ではほぼ考えられない。あるいは、単なるプロダクション技術のみに集中した学修ではなく、伝えることとは何か、そこに必要な知識や考えるべき事柄とは何かを学ぶことに主眼がある。そして、重要な点はカリキュラムの中にしっかりと体験型学修が組み込まれ、機能しているということである。

坂田がメディア社会専攻の教育に携わりながら感じることは、ジャーナリズム教育に限らずメディア教育一般に言えることだが、学生の関心は最新のテクノロジーや状況に偏りがちで、体験型学修(われわれは「制作実習」と呼んでいる)においては制作することで満足してしまう傾向が強いことである。しかし、ヒアリングを通じて強調されていたのは、SCCの体験型学修によって得られる学びは確実にあり、その学びをいかに確立させるかが産業社会学部としての教育システム、すなわちカリキュラムの中身や構造にあることであった。

また、われわれの場合、時にメディアの体験型学修は制作技術や経験を持った教員の単独の仕事と捉えられがちである。逆に言えば、その他の教員はノータッチで、協同(共同)で作品を制作するという試みも行われてはいない。体験型学修から学生自身が得るものは大きい。しかし、その前提として基礎的な学びとの明確な重なりが求められる。学びは積み重ねであり、単純な知識やテクニックの伝達ではない。カリキュラム上でそのことを学生に明示し、教員同士が明確に相互の学びを認識し、パートナーシップを作ることが求められる。往々にして、互いの教育内容に関心を持たず、内容を知らず、個人商店としての授業と商店主としての教員が存在していることが暗黙の前提となっている産業社会学部・メディア社会専攻はこの点に関して何らかの改善が必要であろう。

SCCのジャーナリズム体験型学修を支えているWOUBの存在は、多くの学生に体験型学修の機会を与えているだけでなく、アメリカ公共放送の一部を担い、同時にアセンズ地域を中心としたローカル

なメディアとしてさまざまなコンテンツを提供している。アメリカの公共放送は、テレビ放送のPBS(Public Broadcasting Service)とラジオ放送のNPR(National Public Radio)という2種類があり、日本の公共放送制度とは大きく異なっている。WOUBは上記インタビューから明らかなようにPBSとNPR両者のサービスを行っていて、webサイトを合わせたクロスメディアとして活動している。WOUBのサイトでは自身を「public media」と明示し、The Scripps College of Communicationのnon-academicな組織であると説明している。WOUBのほぼすべての制作活動は50名程度の職員と200名を越すコミュニケーション学部学生によって賄われていて、地域へのメディアサービス拠点として、あるいは遠隔教育サービスを提供する重要な役割を果たしている。

現在、日本には大学を含む教育機関が放送局を運営している事例は存在していない。仮に、立命館大学がWOUBのような公共的放送サービスと教育的サービスを地域へ提供する放送局を運営するとしたら、どのような体験的学修の可能性が考えられるだろうか。まず、放送制度面から考えると、地域密着型FMラジオ局であるコミュニティFM(放送)免許利用が妥当であろう。ラジオは災害時の情報提供にも利用でき、新規開局に必要な初期コストも比較的安く、非営利方式のコミュニティFMを含めて全国に280局以上が既に開局しているのでノウハウの蓄積もある。大学と関係が深いコミュニティFM局として、石川県野々市市の「エフエムN1(金沢工業大学)」、山梨県甲府市の「エフエム甲府(山梨学院大学)」、広島県広島市安佐南区「エフエムハムスター(広島経済大学)」があるが、いずれも大学が直接放送局を運営しているわけではない。

ラジオと体験型学修との関係では、参加の容易さと発信の容易さ、そして地域住民との関係作りの容易さが特徴としてあげられる。他のメディアと比較して音声のみの情報は多くの面で「欠点」と捉えられがちであるが、制作する側としては逆に音声のみ

という簡便さが「利点」に変わる。また、学生が修得した学びを地域社会へ還元する手段としても、その簡便さが活かされる。例えば、地域住民と学生が協同してラジオ番組を制作し、その際のサポートを学生自身が行うことで人的な交流も行え、地域からの情報発信の一翼を担うこともできる。地域に根ざした大学や学部、学生を、体験型学修を通じて構築することが可能となるのである。これは、坂田がラジオを研究し対象としているからだけでなく、体験型学修の場としてのコミュニティ FM はさまざまな可能性を秘めていると言えるだろう。

話を WOUB に戻そう。WOUB は体験学習の場ではあるが SCC の単位と直接結びついているものはむしろ少なく、200名を超えるさまざまな学生が「体験しながら自ら学ぶ」場として機能している。これは、WOUB が独立した放送メディア組織として制度的、地域的、そして大学組織的に機能していることが基礎にある。映像、音声、web サイトがそれぞれ独立しつつ、所謂マルチメディア技術を積極的に取り入れている。web サイトにはコメント機能や SNS との連動が組み込まれ、視聴者だけでなく卒業生 (Alumni) からのコメントも多く寄せられている。卒業生は WOUB 運営の重要な資金提供者であり、厳しい目を持った評価者でもある。

単位と結びついていないことは一見学修機能との分離を思わせるが、そうではない。それは、SCC が自らの教育の重点としている「ゼネラルな力を持つ人材の育成」と「リベラルアーツ教育」がしっかりと学生に根づいているからこそ、単位という形式を取らなくても多くの学生参加が可能である。逆に言えば、日本の場合は単位 (授業) との結びつきを前提に教員も学生も考えているが、関連する多くの授業によって基礎が形成されており、WOUB のような体験学習の場が準備されていることによって、誰もが気軽に参加することができる。そして、単位として結びついている部分は、よりプロフェッショナルなジャーナリズム学修やプロダクション体験が求められる授業内容に特化している。

このような SCC と WOUB のコンビネーションが作る体験学習の現状から、「メディア社会専攻が果たすべきメディア教育」とは何かについて考えてみたい。現在のメディア社会専攻のカリキュラムは、2007年度の「学部改革」によって作られた。その基本コンセプトは、「われわれとメディアの関わりを様々な角度から捉え返す」ことであり、「マスコミの現場で必要なスキルの習得のようなものが連想されるが、それだけではなく現代社会とメディアの関わりを批判的に問い直し、あるべき『メディア社会』をいかに考えていくのか」にある。そのなかで、体験型学修は残念ながら今のところ明確な位置づけが行われておらず、スキルを持つ教員が独自に行っているのが現状である。

もちろん、体験型学習のなかでは単なるスキルの獲得ではなく、社会に対する観察と問題意識の醸成、当事者意識、取材対象者に対する構えと配慮、表現における倫理とジャーナリズム性などを実体験のなかで学修することが含まれている。しかし、専攻や産業社会学部の他の4専攻の学びとの連関は、不足していると言わざるを得ない。とりわけ、SCC のようなリベラルアーツの重要性は認識しつつも、現状としては体験型学習のなかに取り入れられていない。

このリベラルアーツに関する問題はメディア社会専攻の体験型学修に特化した問題ではなく、産業社会学部全体の問題として捉えるべきであろう。リベラルアーツは教養教育という意味合いだけではなく、産業社会学部でどのような人材を育ててゆくのかを示す重要な学びの基礎となるからである。すなわち、社会におけるあらゆる場面において直面する諸課題に対し、学際性と専門性を駆使して解決を試みる。そこに通底するのがリベラルアーツであり、5つの専攻という専門性になるからである。したがって、今回の SCC と WOUB の視察から見えてきた課題としては、産業社会学部の基礎となるリベラルアーツ教育が作る学際性の上に、メディア社会専攻の専門性をクロスさせる一つの教育実践として体験型学修をはっきりと位置づけなければならないということ

である。この課題に対しては、2016年度に予定されている次期「学部改革」のタイミングにあわせて、これらの問題を解決するべく、専攻教員を中心に解決を図っていきたい。

### 3. 2 大学への調査を終えて

今回、地域連携と体験型学修という異なる視点を持ちながら、アメリカの2大学を調査訪問した。大学や根ざす地域の規模、放送制度の違いなど、単純には比較できない点は数多くある。しかし、それでも取り入れるべき事例は取り入れ、われわれ仕様にアレンジして、立命館大学あるいは産業社会学部のより良い教学に結びつける努力は必要だろう。その

結果、日本の先進事例としてアメリカから調査に来てもらえるような形にまでは是非持って行きたい。最終的にはそれらの取り組みは学生の学びとして結実し、より充実した学修環境とカリキュラムが作り上げられるのである。今後は、構想されている「大学地域連携センター（仮称）」との接合も含めて調査内容を還元していきたい。

#### 注

- 1) WOUBは、ラジオ局に割り当てられるコールサイン（無線局の識別記号）。1942年にWOUCというコールサインでOhio Universityのキャンパス放送局として開局。1949年に現在のコールサインであるWOUBに変更された。

## Survey

### Community Alliance and Practical Media Education Study : Lessons from St. Olaf College and Ohio University

KANAYAMA Tsutomu<sup>i</sup>, SAKATA Kenji<sup>i</sup>

**Abstract** : This report deals with faculty development (FD) field research conducted in the academic year of 2012. Thanks to financial support from Ritsumeikan University for the purpose of improving FD we conducted field trip research on two universities: St. Olaf College in Northfield, Minnesota which is routinely ranked as one of the top ten liberal arts colleges in the United States, and Scripps College of Communication at Ohio University, a nationally well-known communications college also in the United States. St. Olaf College has a strong emphasis on academic civic engagement (ACE) focusing on practical learning activities, such as on issues related to the field of social welfare, community building, and immigration and poverty. St. Olaf College connects with the social issues happening in the surrounding areas, where students could practically learn about social issues outside classrooms. Faculty development lessons from St. Olaf College are: (1) the importance of faculty members learning from each other through mutual understanding of ACE, (2) commonly agreeable evaluation standards to let students become involved in ACE, and (3) supporting academic management and teaching structures when conducting ACE. All three points are closely related to the next curriculum restructuring, which focuses on community alliances and problem or project based learning (PBL). Scripps College of Communication at Ohio University traditionally has offered practical and community-related learning activities such as student-run radio and television production experience as a part of the public broadcasting system in the United States. At Ohio University four different university personnel gave their opinions based on their own positions and expertise, including a College Dean, a Journalism School director, a practical educator as a managing director for the university-run radio and television program production, and finally a video production educator who has led students outside campus including domestic and international fields. The very last part of the Ohio University report reveals that the College of Social Sciences should appreciate liberal arts education as a foundation of learning about society overall and then faculty members should offer wide varieties of students belonging to the College of Social Sciences at Ritsumeikan University learning opportunities such as (1) grasping all social issues related to media, (2) being equipped with general abilities to handle and respond to a wide varieties of fields, and finally (3) providing a well organized liberal arts oriented curriculum.

**Keywords** : FD, PBL, Community Alliance, Media Education, social issues, St. Olaf College, Ohio University

---

<sup>i</sup> Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University